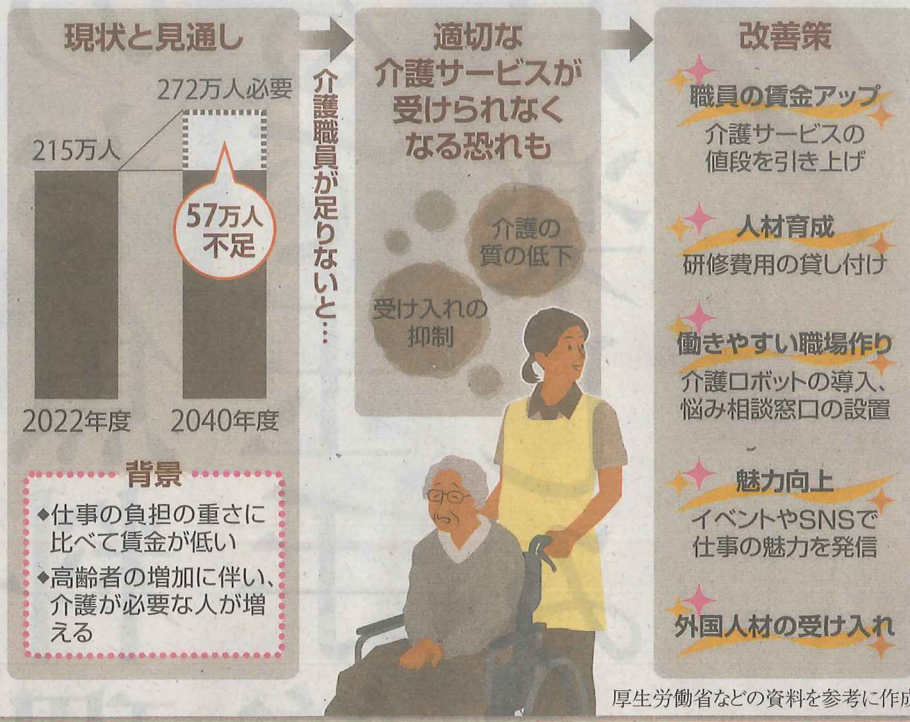


介護職員の不足、2040年度に57万人



社会保障の **き**ほん

介護職員 足りてますか？



重い負担 低い賃金

Q 介護職員は足りていますか。

A 人手不足が深刻です。有効求人倍率は3倍を超え、全産業平均より高い水準が続いています。公益財団法人「介護労働安定センター」(東京)が2023年度に行った「介護労働実態調査」によると、全国の介護事業所の64.7%が人手不足を感じています。訪問介護の事業所は特に深刻で、81.4%が不足していると答えています。

Q 将来の見通しはどうですか。

A 厚生労働省が発表した推計では、65歳以上の人口がほぼピークを迎える2040年度に272万人の介護職員が必要になります。現状は215万人(22年度)なので、このままでは57万人が足りなくなります。

Q なぜ不足するのですか。

A 仕事の負担が重い割に賃金が低いことが背景にあります。22年の平均給与は月29万3000円で、全産業平均より6万8000円低いです。離職して他産業に移る人も後を絶ちません。厚労省の調査では、22年に介護など社会福祉関係の仕事を辞めた人数は、新たに採用された人数を上回りました。「離職

2040年度に57万人が不足

超過」は10年以降では初めてです。一方、来年には人口の多い「団塊の世代」が75歳以上になり、介護サービスのニーズが膨らむ見通しのため、今より介護職員が必要になっていきます。

Q 介護職員が不足するとどうなりますか。

A 介護労働実態調査では、人手不足の影響を尋ねています。「介護の質の低下」について、61.9%の事業所が「当てはまる」「やや当てはまる」と答えました。「利用者の受け入れ抑制」につながるこの回答も58%ありました。特に、小規模な事業所が多い訪問介護サービスなどでは、76.3%に上ります。介護職員が足りないと、支援が必要な高齢者が適切な介護サービスを受けられなくなる恐れがあります。

賃金増へ国が対策

Q 改善策はありますか。

A 各事業所が職員の賃金をアップできるように、国は今年度、介護サービスの値段を引き上げました。賃金を今年度に2.5%、来年度には、さらに2%底上げできると見込んでいます。国は介護の資格取得に必要な研修の費用を貸し付けたり、イベントやSNSを通じて仕事の魅力を発信したりして、職員を増やそうとしています。